

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	9,473,275	9,564,755	実質収支比率	11.4	10.6								
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,642,276	8,787,495	経常収支比率	89.5	86.2								
					首都	×	歳入歳出差引	830,999	777,260	(※1)	(93.5)	(91.1)								
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	209,284	189,791	標準財政規模	5,452,089	5,531,721								
人口	27年国調(人)	12,742	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	621,715	587,469	財政力指数	0.31	0.31									
	22年国調(人)	13,470		過疎	×	単年度収支	34,246	24,708	公債費負担比率	22.6	22.1									
	増減率(%)	-5.4		山振	○	積立金	745	745	健全化判断比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,280	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	13,199		指数表選定	○	実質単年度収支	34,993	25,453	実質公債費比率	12.9	13.4									
	28.01.01(人)	13,422	第2次	職員等の状況	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,347,970	11,161,842	資金不足比率(※4)	-	-	-	-	-		
	うち日本人(人)	13,357									1.462	1,508							うち公的資金	8,856,186
	増減率(%)	-1.1	20.2								20.7	債務負担行為額(支出予定額)							70,000	-
	うち日本人(%)	-1.2	3.140								2,956	収益事業収入							-	-
	面積(km <sup>2</sup> )	120.28	43.3								40.5	土地開発基金現在高							486,722	486,722
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	106	ラスパイレシ指数	92.9								積立金現在高	1,481,991							1,481,244	
世帯数(世帯)	4,421										減債基金	483,409							483,312	
										その他特定目的基金	3,277,988	3,051,934								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	みなべ町開発公社									
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	和歌山県地方税回収機構											
		(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	田辺周辺広域市町村組合											
								(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合											
								(13)	田辺市周辺衛生施設事務組合											
								(14)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合											
								(15)	日高広域消防事務組合											
								(16)	後期高齢者医療広域連合											
								(17)	紀南環境広域施設組合											
								(18)	公立紀南病院組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,439,535	15.2	1,439,535	27.6	普通税	1,409,988	97.9	-
地方譲与税	70,522	0.7	70,522	1.4	法定普通税	1,409,988	97.9	-
利子割交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	市町村民税	501,803	34.9	-
配当割交付金	7,449	0.1	7,449	0.1	個人均等割	20,539	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,699	0.0	3,699	0.1	所得割	430,037	29.9	-
地方消費税交付金	205,413	2.2	205,413	3.9	法人均等割	30,649	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,578	1.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	770,559	53.5	-
自動車取得税交付金	16,357	0.2	16,357	0.3	うち純固定資産税	770,304	53.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,959	4.0	-
地方特例交付金	3,885	0.0	3,885	0.1	市町村たばこ税	79,667	5.5	-
地方交付税	3,998,237	42.2	3,444,244	66.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,444,244	36.4	3,444,244	66.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	553,993	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	5,748,120	60.7	5,194,127	99.7	目的税	29,547	2.1	-
交通安全対策特別交付金	1,616	0.0	1,616	0.0	法定目的税	29,547	2.1	-
分担金・負担金	12,503	0.1	-	-	入湯税	29,547	2.1	-
使用料	113,966	1.2	10,190	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	36,519	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,141,616	12.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	782,011	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	8,552	0.1	3,405	0.1	合計	1,439,535	100.0	-
寄附金	33,942	0.4	-	-				
繰入金	14,860	0.2	-	-				
繰越金	777,260	8.2	-	-				
諸収入	145,361	1.5	72	0.0				
地方債	656,949	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	234,349	2.5	-	-				
歳入合計	9,473,275	100.0	5,209,410	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現年計	99.5	97.6
	市町村民税	99.5	97.7
	純固定資産税	99.5	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,113,616	実質収支	107,176
下水道	468,000	再差引収支	99,239
病院	60,288	加入世帯数(世帯)	2,405
簡易水道	4,614	被保険者数(人)	5,231
上水道	1,620	被保険者1人当り	保険料(料)収入額 110
国民健康保険	159,552		国庫支出金 123
その他	419,542		保険給付費 246

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,089	0.8	-	69,089	
総務費	907,854	10.5	17,775	537,975	
民生費	2,019,737	23.4	3,608	1,122,666	
衛生費	510,389	5.9	42,473	463,479	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	968,429	11.2	206,520	643,528	
商工費	114,692	1.3	67,008	94,702	
土木費	934,958	10.8	575,701	494,670	
消防費	528,856	6.1	251,242	351,442	
教育費	744,131	8.6	127,019	668,597	
災害復旧費	263,807	3.1	-	4,559	
公債費	1,580,334	18.3	-	1,545,755	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,642,276	100.0	1,291,346	5,996,462	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,378,479	39.1	2,651,915	2,618,101	48.1	
人件費	937,771	10.9	853,393	819,609	15.1	
うち職員給	581,447	6.7	503,953	-	-	
扶助費	860,374	10.0	252,767	252,737	4.6	
公債費	1,580,334	18.3	1,545,755	1,545,755	28.4	
元利償還金	1,580,334	18.3	1,545,755	1,545,755	28.4	
内訳	うち元金	1,470,821	17.0	1,437,542	1,437,542	26.4
	うち利子	109,513	1.3	108,213	108,213	2.0
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,708,644	42.9	2,750,303	2,254,607	41.4	
物件費	1,366,191	15.8	1,005,010	875,535	16.1	
維持補修費	30,863	0.4	24,189	24,189	0.4	
補助費等	1,019,386	11.8	779,370	686,464	12.6	
うち一部事務組合負担金	309,095	3.6	305,787	286,964	5.3	
繰出金	1,051,708	12.2	931,734	668,419	12.3	
積立金	240,496	2.8	10,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,555,153	18.0	594,244	-	-	
うち人件費	30,129	0.3	30,129	-	-	
普通建設事業費	1,291,346	14.9	589,685	-	-	
うち補助	695,831	8.1	91,138	-	-	
うち単独	577,611	6.7	481,559	-	-	
災害復旧事業費	263,807	3.1	4,559	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,642,276	100.0	5,996,462	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector management and financial support status with columns for corporation name, operating surplus, net assets, capital contribution, support from group, support from group, debt guarantee, loss compensation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

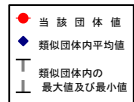
Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, ratio, and internal details.

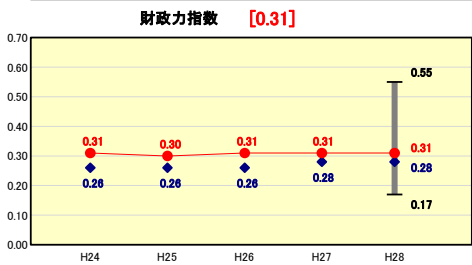
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,280人	(H29.1.1現在)			
うち日本人	13,199人	(H29.1.1現在)			
面積	120.28	km <sup>2</sup>			
歳入総額	9,473,275	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,642,276	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	621,715	千円	実質公債費比率	12.9	%
標準財政規模	5,452,089	千円	将来負担比率	37.1	%
地方債現在高	10,347,970	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
			(年度毎)	H27 III-O H28 III-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

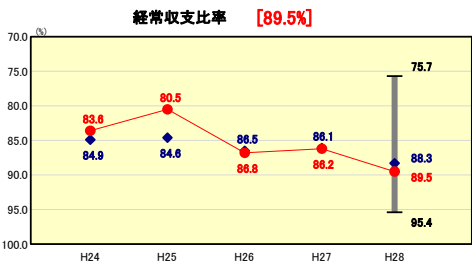
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

公債費に係る基準財政需要額について、合併後、有利な地方債の発行を行ってきたため、また新規発行額を抑制してきたため、地方債残高が減少している中でも、公債費の算定内容が有利なものへと変遷し、基準財政需要額全体を押し上げる要因になっている。基準財政収入額は、梅の価格低迷等により町民税(個人・法人)の収収が安定しないことが影響し、基準財政収入額が安定しない状況にある。今後も同様の推移が予想されるが、引き続き、公平で公正な課税客体の捕捉を行い、地方債の発行は、交付税算入の有利なもの発行し、財政の健全化を図る。

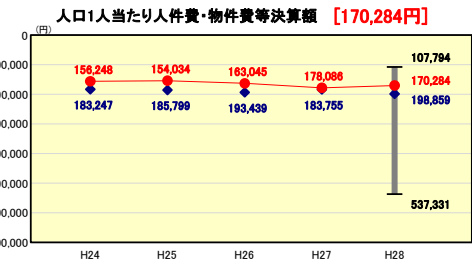
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

合併後、職員の削減や分庁方式の解消など経常経費の削減に取り組んできたことにより、数値は改善傾向にあったが、歳入においては、梅の価格の低迷による地方税の減収や地方交付税が減少したこと、歳出においては、社会保障経費が年々増加していることにより、経常収支比率は悪化傾向にある。和歌山県平均・全国平均に比べて、経常収支比率は低いものの、今後も事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図る。

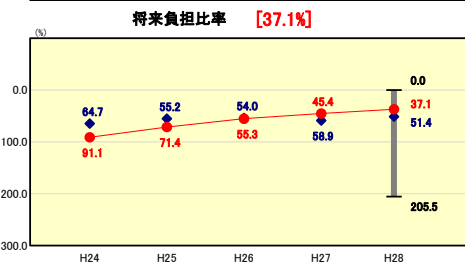
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口一人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも数値は低いものの、全国平均・和歌山県平均よりも高い数値となっている。要因としては、0・1・2歳児保育の需要増などにより、臨時保育士を多数採用していることなどが主な要因になっている。合併後人件費は減少しているが、物件費が増加しており、今後もより一層事務事業の精査を行うなど、経常経費の削減を行っていく方針である。

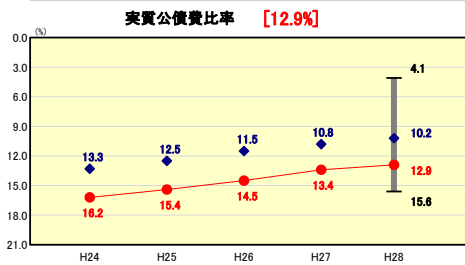
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

全国平均の数値より高い率になっている。これまで繰上償還の実施や大型事業の終了に伴い、地方債残高は順調に減少しているが、公営企業会計への繰出が増加傾向にある。今後も引き続き、新規事業の着手については、事業内容を精査を行い、世代負担を考慮しながら、地方債の発行を行い、企業会計の健全経営に努める。

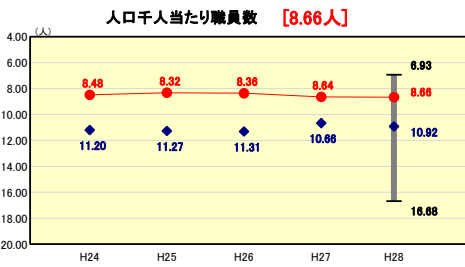
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

数値については、改善傾向にあるが、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれより高い率になっている。要因としては、合併後新町まちづくり計画に掲げる大型事業を実施したことによる地方債の発行が要因である。今後は、防災対策に関する施策の実施により、地方債の新規発行増加が見込まれるが、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、実質公債費率の抑制を行う。

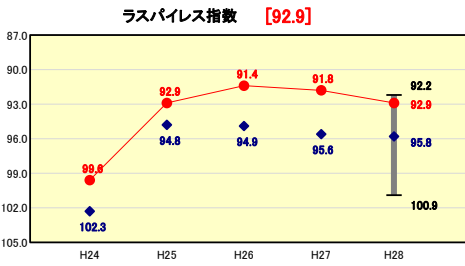
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきたことにより、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体より低い率となっている。今後も事務の効率化を進め適正な定員管理を引き続き実施する。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

国に比べ給与表の引上げ率が低くなっている。また、高卒、短大卒、大卒などの経験年数による職員構成の変動においても、低い状況となっているが、今後も、計画的な給与制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

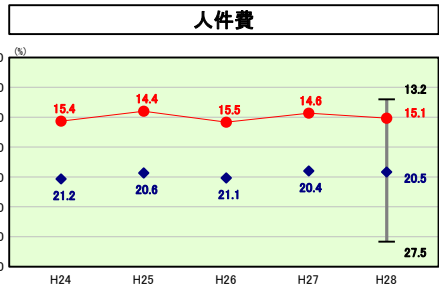
平成28年度

和歌山県みなべ町

## 経常収支比率の分析

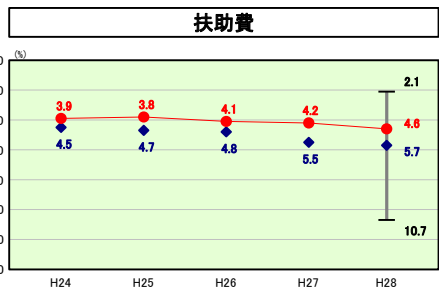
人口	13,280	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,199	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	120.28	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	9,473,275	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	8,642,276	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実収収支	621,715	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,452,089	千円			
地方債現在高	10,347,970	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



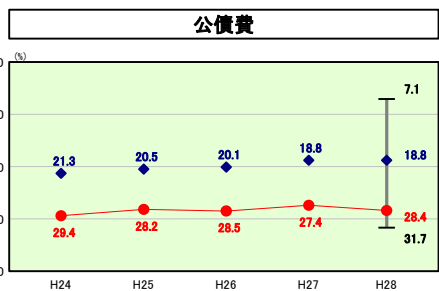
類似団体内順位 3/36 全国平均 23.7 和歌山県平均 24.7

**人件費の分析**  
 合併後から定員管理計画に基づき、新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。今後も適正な定員管理を図り、現在の水準の維持に努める。



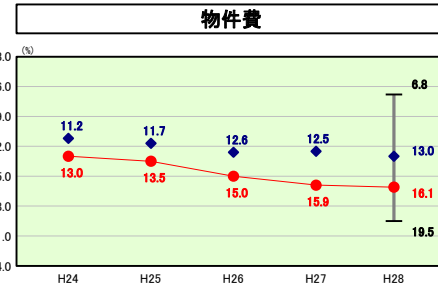
類似団体内順位 11/36 全国平均 12.4 和歌山県平均 9.9

**扶助費の分析**  
 全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。年々扶助費の自然増は避けられない中、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



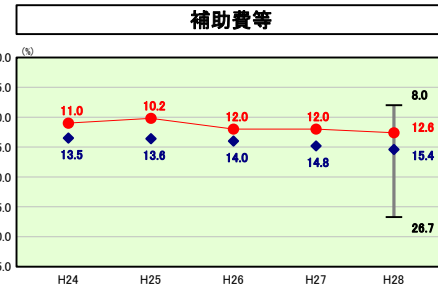
類似団体内順位 35/36 全国平均 17.7 和歌山県平均 20.5

**公債費の分析**  
 合併後、旧町村の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則り、事業を進めてきた結果、地方債残高が増加したため、高い率になっている。近年まちづくり計画に掲げる事業が終了してきていることから、「地方債発行額<地方債償還額」といった地方債残高を縮減できる取組を実施してきていることから、今後は率が下がっていくことが見込まれる。



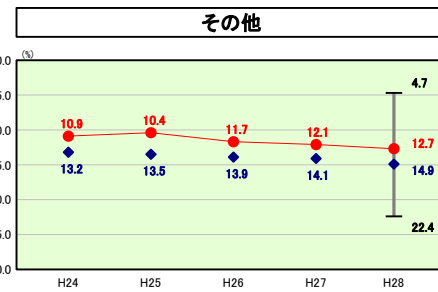
類似団体内順位 29/36 全国平均 14.8 和歌山県平均 12.8

**物件費の分析**  
 物件費に係る経常収支比率が各平均より高位にあるのは、保育所の臨時職員や学校支援員の賃金に多額に経費を要しているためである。また、ごみの焼却についても、自前の焼却場は閉鎖し、現在ごみ処理については、県内の他団体に委託をしていることから、処理にかかる運搬費用等が増加しているためである。今後も引き続き、事務事業の精査を行い、経常経費の削減を図る。



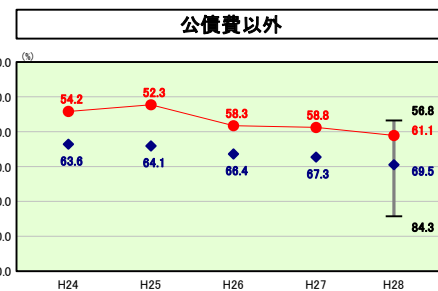
類似団体内順位 10/36 全国平均 10.4 和歌山県平均 9.0

**補助費等の分析**  
 全国平均、和歌山県平均よりも高い率になっている。要因としては、ごみ焼却処分について、県内他団体に処理を委託しているため、処分費用の負担金が生じていることがあげられる。今後も、補助金・負担金の内容を精査し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 9/36 全国平均 13.5 和歌山県平均 16.8

**その他の分析**  
 各平均を下回っているものの、年々上昇傾向にある。要因としては、介護保険会計等の給付費がニーズが増加していることや、下水道施設への維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が増加しているためである。今後は、農業集落排水に係る施設を公共下水道に接続を行い、維持管理費の抑制を図り、介護保険会計等についても、保険料の適正化を図ることで、普通会計の負担を減らしてゆく努める。



類似団体内順位 3/36 全国平均 74.8 和歌山県平均 73.2

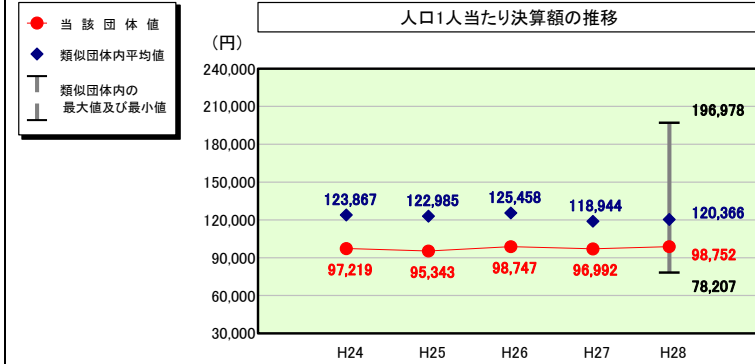
**公債費以外の分析**  
 全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。これまでも経常経費の削減を図り、財政運営に努めてきたが、引き続き、事業内容を精査し、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

和歌山県みなべ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

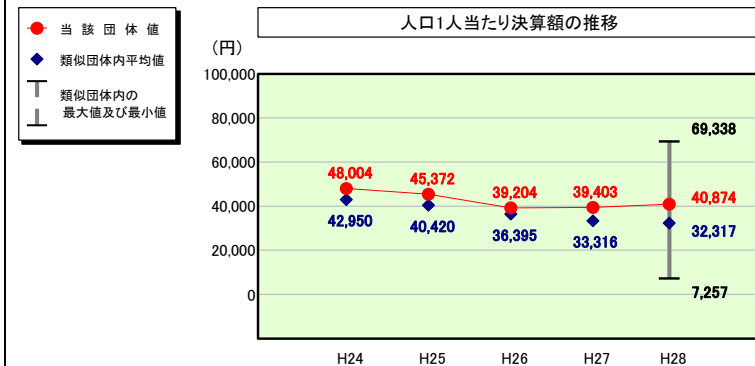
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	937,771	70,615	92,016	▲ 23.3
賃金(物件費)	201,220	15,152	10,652	▲ 42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	206,216	15,528	19,007	▲ 18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,018	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,672	2,987	4,366	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,129	2,269	2,173	▲ 4.4
▲退職金	▲ 103,580	▲ 7,800	▲ 9,866	▲ 20.9
合計	1,311,428	98,752	120,366	▲ 18.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	10.92	▲ 2.26
ラスパイレース指数	92.9	95.8	▲ 2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

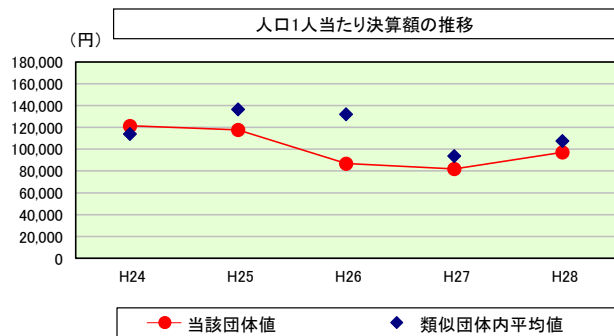


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,580,334	119,001	79,817	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	351,970	26,504	25,876	2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,860	1,947	3,089	▲ 37.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,214	167	1,224	▲ 86.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 34,579	▲ 2,604	▲ 3,655	▲ 28.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,382,990	▲ 104,141	▲ 74,052	40.6
合計	542,809	40,874	32,317	26.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,689,708	121,413	5.2	114,097	▲ 2.7	7.9
うち単独分	627,766	45,108	▲ 6.4	61,630	▲ 3.8	▲ 10.2
H25	1,628,336	117,808	▲ 3.0	136,577	19.7	▲ 22.7
うち単独分	1,163,655	84,189	86.6	59,645	▲ 3.2	89.8
H26	1,183,034	86,784	▲ 26.3	132,212	▲ 3.2	▲ 23.1
うち単独分	484,511	35,542	▲ 57.8	67,114	12.5	▲ 70.3
H27	1,100,746	82,011	▲ 5.5	93,741	▲ 29.1	23.6
うち単独分	498,770	37,161	4.6	46,285	▲ 31.0	35.6
H28	1,291,346	97,240	18.6	107,537	14.7	3.9
うち単独分	577,611	43,495	17.0	57,923	25.1	▲ 8.1
過去5年間平均	1,378,634	101,051	▲ 2.2	116,833	▲ 0.1	▲ 2.1
うち単独分	670,463	49,099	8.8	58,519	1.4	7.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

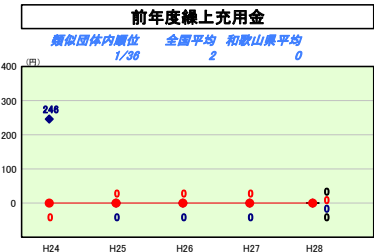
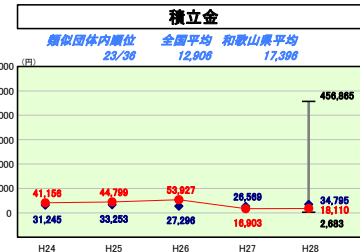
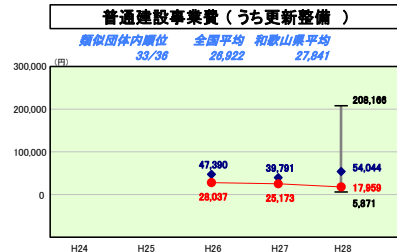
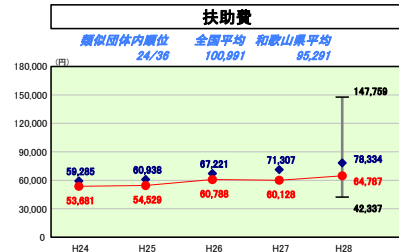
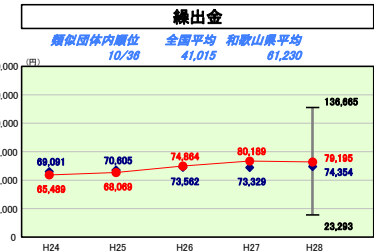
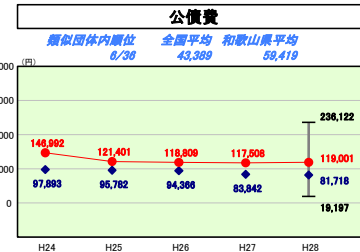
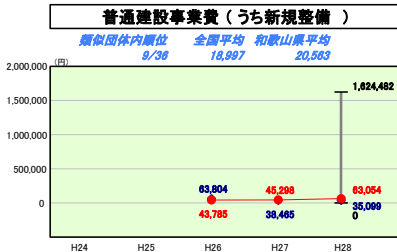
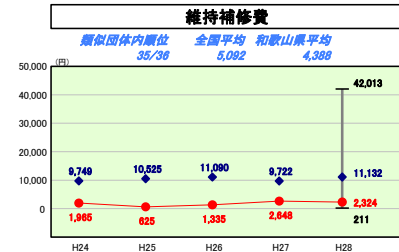
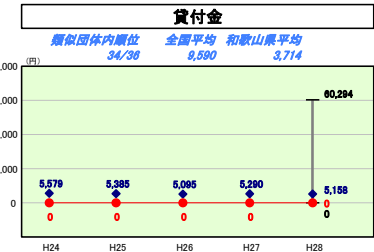
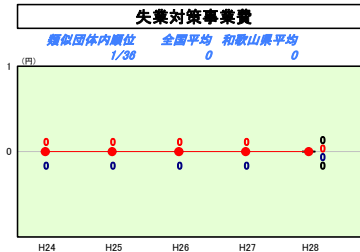
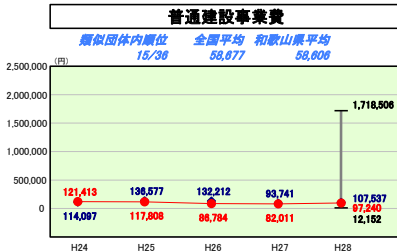
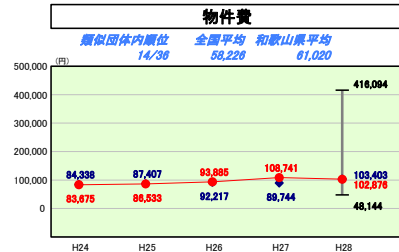
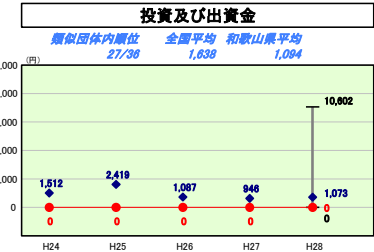
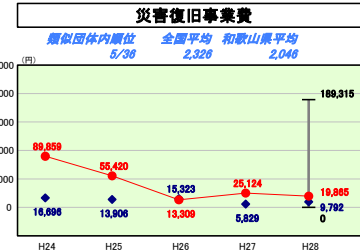
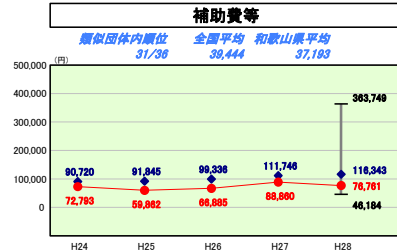
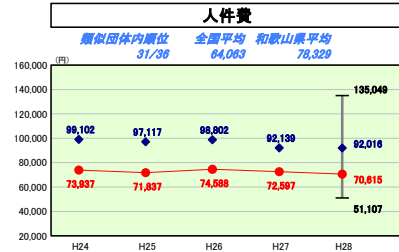
平成28年度

和歌山県みなべ町

人口	13,280人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,199人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	120.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	9,473,278千円	将来負担比率	37.1%
歳出総額	8,642,278千円		
実質収支	621,715千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O
標準財政規模	5,452,089千円	(年度毎)	H27 III-O H28 III-O
地方債現在高	10,347,970千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

主な構成項目である物件費は、住民一人当たり103,403円となっており、平成23年度から22.9%増加し、年々増加傾向にある。さらに、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均と比べて高い水準にある。保育所及び学校の支援員の賃金の増加や、ごみ処理について、県内他団体に委託をしていることが大きな要因になっている。人件費については、合併後定員管理計画に則り、新規採用の抑制を行ってきたことから住民一人当たり70,615円となっており、類似団体平均、和歌山県平均より低い値にある。  
 普通建設事業については、まちづくり計画に掲げる事業が終了してきているもの、社会資本整備総合交付金事業などに係る事業費の増加してきていることから、普通建設事業費(うち新規整備)に係る住民一人当たり63,054円と全国平均、和歌山県平均より高い額となっている。  
 このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしていくことで、事業費の減少を目指していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

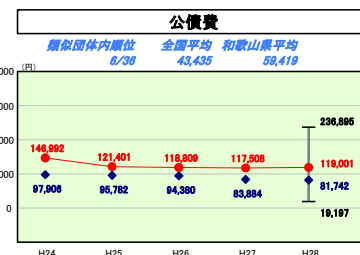
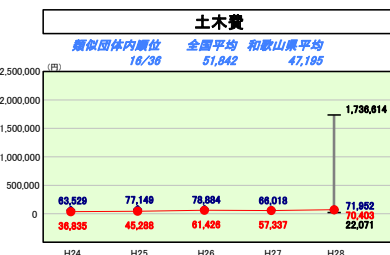
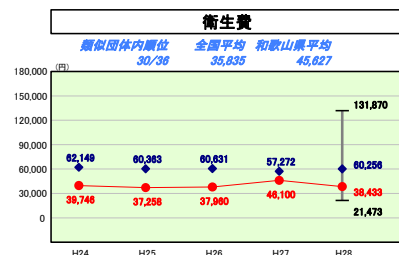
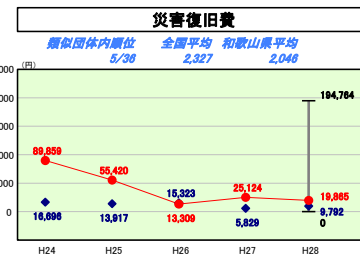
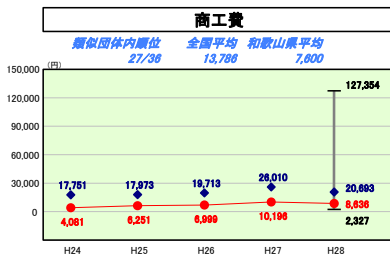
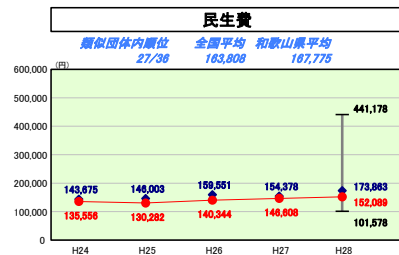
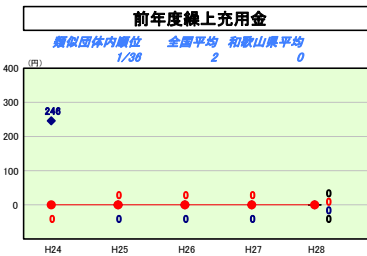
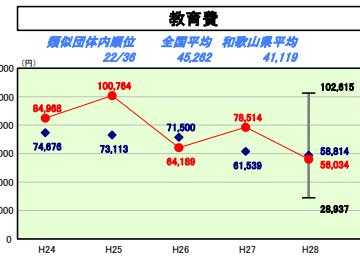
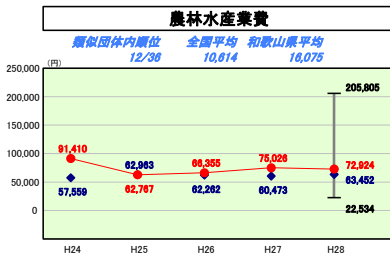
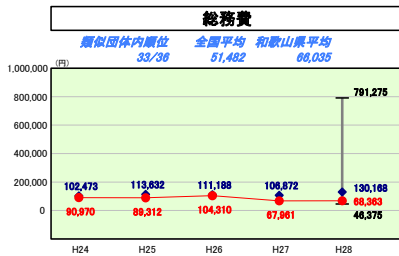
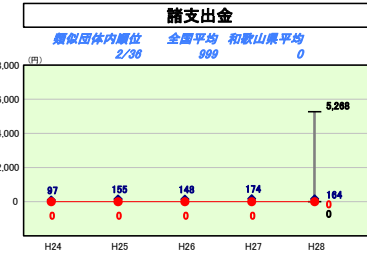
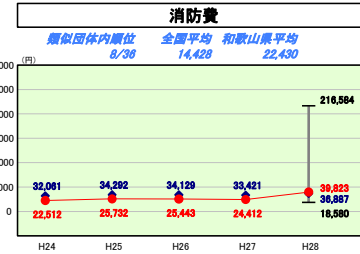
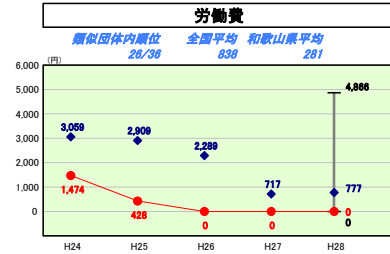
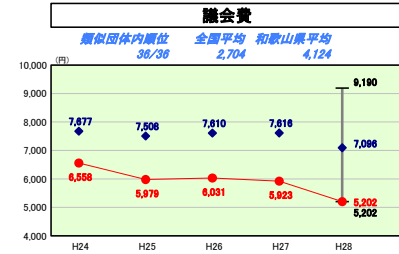
平成28年度

和歌山県みなべ町

人口	13,280人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,199人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	120.28km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	9,473,278千円	将来負担比率	37.1%
歳出総額	8,642,278千円	市町村類型	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O
実質収支	621,715千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O
標準財政規模	5,452,089千円		
地方債現在高	10,347,970千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

民生費に係る住民一人あたりの額については、最も高く、152,089円となっている。障害者自立支援給付費などの扶助費の自然増や、町単独で高校生までの医療費を無料とする事業の実施が主な要因である。  
 また土木費、農林水産業費に係る住民一人あたりの額について、全国平均、県平均よりも高い数値となっており、今後も施設の更新費用に係る普通建設事業の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択をしておくことで、事業費の減少を目指すこととしている。  
 消防費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている要因は、津波避難施設の整備や防災拠点の整備に要する事業を実施したことが主な要因である。  
 教育費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている要因は、中学校の空調設備の整備を学校施設環境改善交付金を活用して実施したことが主な要因である。  
 公債費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。近年減少傾向にはあるが、平成28年度においては、数値が上昇している。要因としては、合併特例債に係る基金造成事業に係る地方債を近年発行しているため、これに係る元金の償還(元金均等償還)が開始したことなどによる。

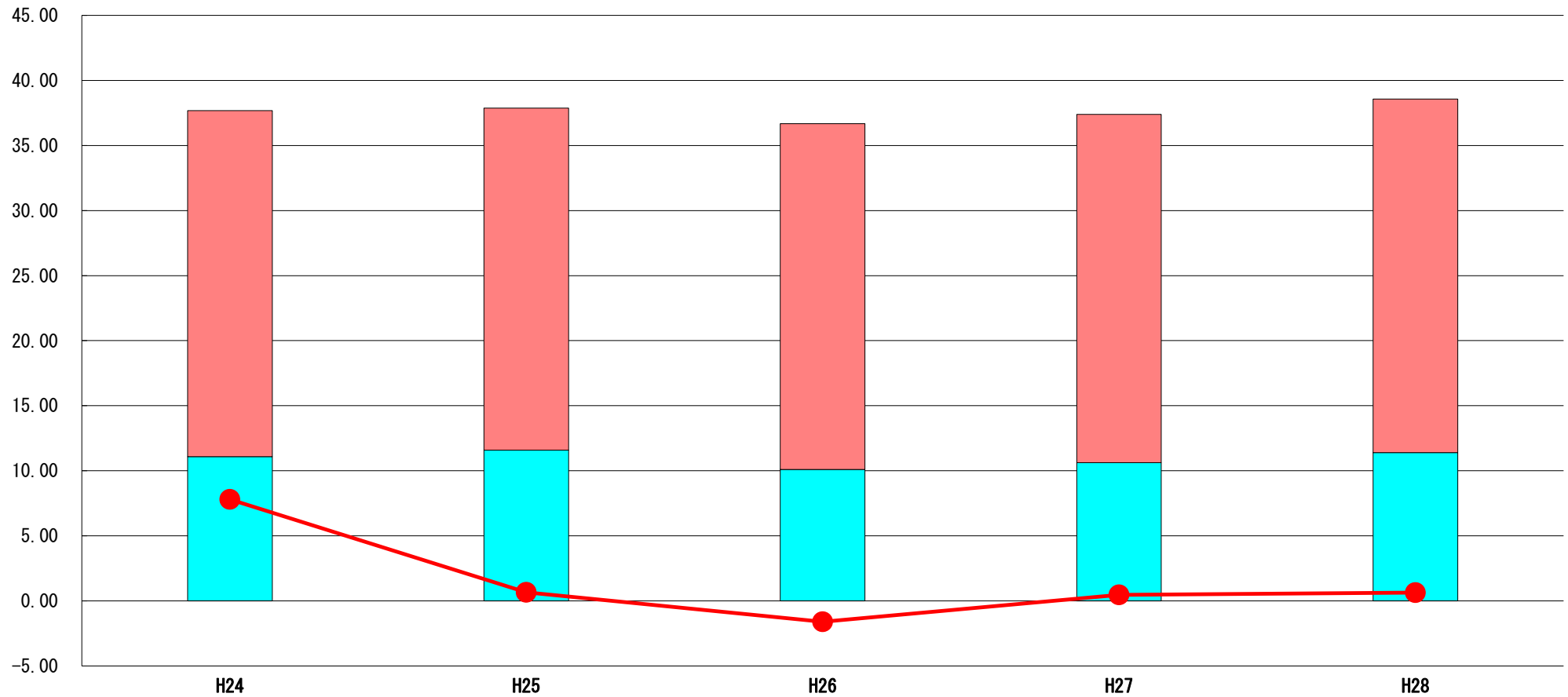


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.61	26.28	26.57	26.78	27.18
 実質収支額		11.08	11.59	10.10	10.62	11.40
 実質単年度収支		7.80	0.66	▲ 1.60	0.46	0.64

### 分析欄

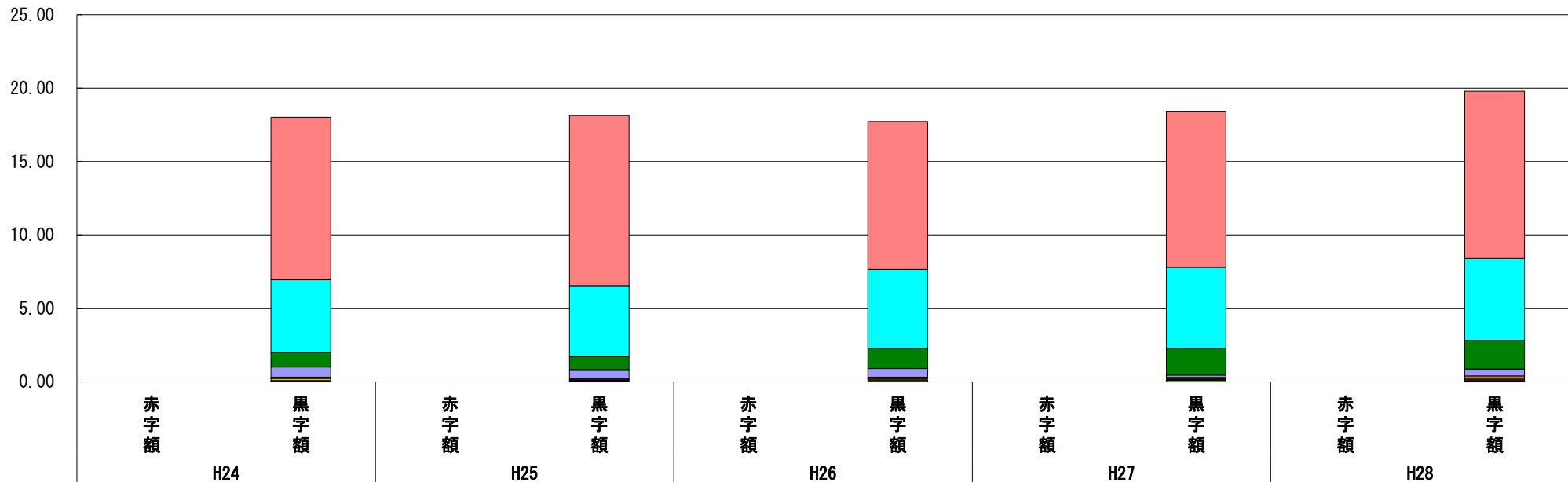
財政調整基金残高については、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。  
 今後も引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化など行財政改革を推進するとともに健全な財政運営に努め、財政調整基金残高・実質収支額について、現在の水準を維持していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		11.07	11.59	10.09	10.62	11.40
水道事業会計		4.97	4.85	5.36	5.49	5.58
国民健康保険特別会計		0.97	0.86	1.38	1.84	1.96
介護保険特別会計		0.70	0.62	0.58	0.15	0.46
簡易水道事業特別会計		0.07	0.07	0.08	0.08	0.16
公共下水道事業特別会計		0.13	0.02	0.08	0.05	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.08	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.05	0.08	0.09	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

各会計とも黒字であるが、今後普通交付税の合併算定替えによる増加措置が段階的に減額される中、一般会計では、扶助費の増加、国保会計などの公営事業に係る特別会計については、給付費の増による繰出金の増加が見込まれる。

一般会計及び農業集落排水事業等の公営企業に係る特別会計については、施設の更新に要する経費が増加することなど厳しい財政運営が予想される。

今後は、一般会計、特別会計とも、扶助費については、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新を計画的に進めていく。また、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、より一層、健全な財政運営を進めていき、現在の水準を維持に努める。

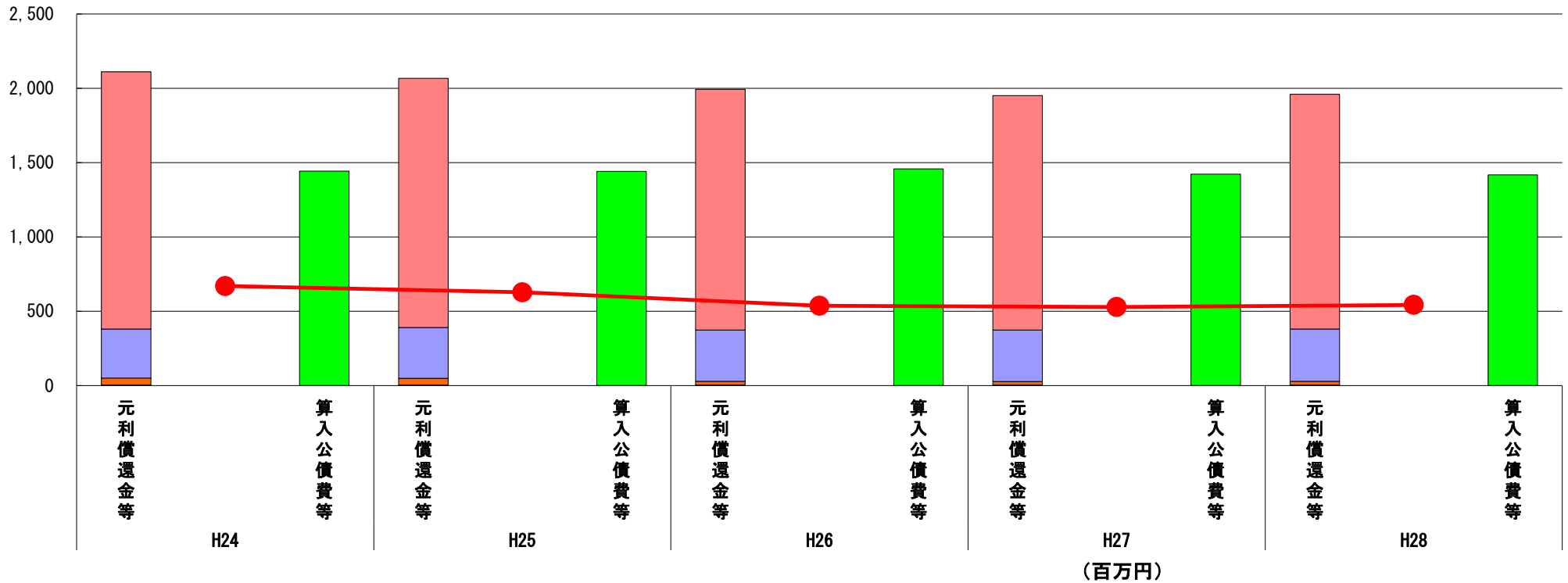
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,731	1,678	1,620	1,577	1,580
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		330	341	346	348	352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	47	26	24	26
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,442	1,441	1,458	1,423	1,418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		669	627	536	528	542

**分析欄**

近年、合併後の大型事業が終了しつつあることから、地方債の新規発行を償還額以内に抑えたことにより、地方債残高が減少したため、実質公債費率の分子は順調に減少している。しかしながら、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、交付税措置の有利な地方債の発行を優先し、年度単位で元金償還額以内での地方債発行額を行い地方債残高の抑制に努める。また、公営企業の経営の健全化に努める。

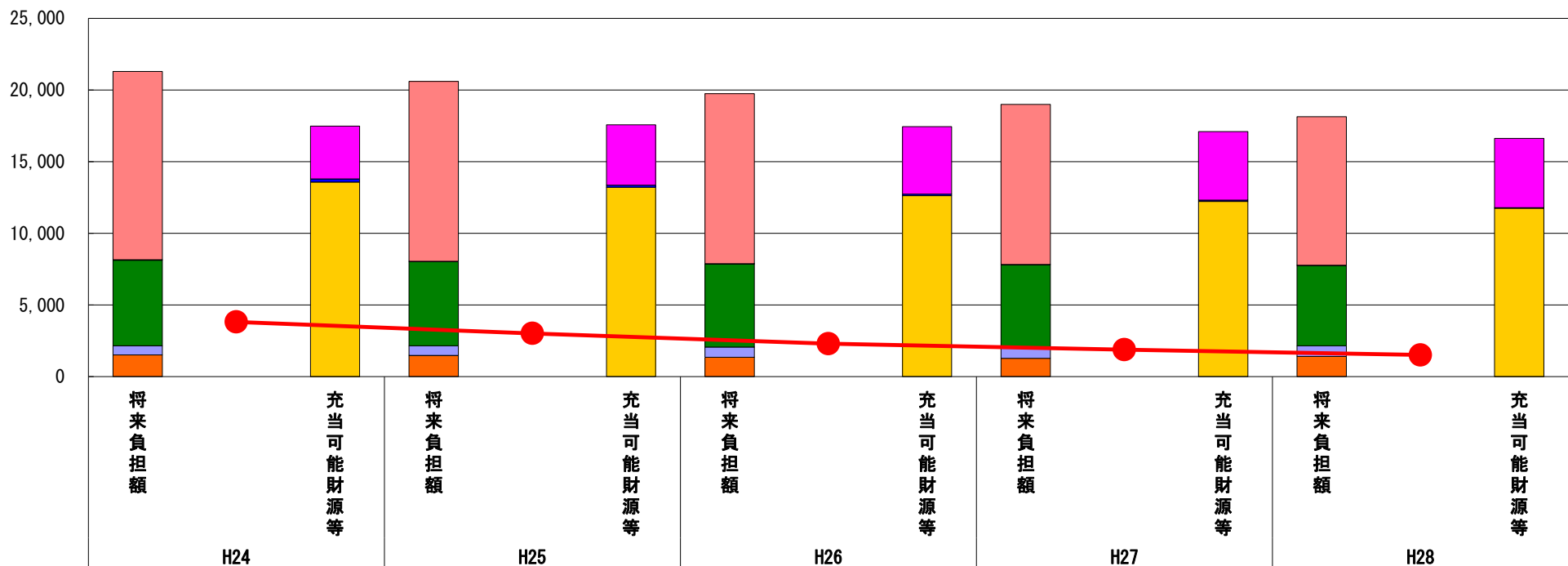
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,141	12,537	11,858	11,162	10,348
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	24	22	20	17
	公営企業債等繰入見込額		5,966	5,885	5,786	5,797	5,606
	組合等負担等見込額		640	673	724	724	755
	退職手当負担見込額		1,521	1,474	1,349	1,283	1,401
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,687	4,217	4,710	4,792	4,828
	充当可能特定歳入		212	144	110	74	40
	基準財政需要額算入見込額		13,581	13,209	12,620	12,234	11,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,814	3,022	2,298	1,885	1,510

## 分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高が、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にある。充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金がに増加しているが、今後普通交付税の合併算定替えが終了するため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業を財源を確保を行っていく状況になることが懸念される。以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、今後も健全な財政運営のため、一般会計・公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

和歌山県みなべ町

人口	13,280	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,199	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
入総額	9,473,275	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	8,642,276	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収支	621,715	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,452,089	千円			
地方債現在高	10,347,970	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

有形固定資産減価償却率の分析欄  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあるため、今後個別計画の策定を行い、資産老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄  
地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。また有形固定資産減価償却率の類似団体に比べ、低い水準にあるが、今後は個別計画を策定し、資産老朽化対策に備え、積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				45.4	
	有形固定資産減価償却率				65.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				58.9	
	有形固定資産減価償却率				55.6	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄  
地方債残高の減少や充当可能な基金残高の増加により、同比率との年々減少傾向ではあるが、今後普通交付税の合併算定替えが終了するため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業を財源を確保を行っていく状況になることが懸念される。今後も健全な財政運営のため、一般会計・公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	91.1	71.4	55.3	45.4	37.1
	実質公債費比率	16.2	15.4	14.5	13.4	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	64.7	55.2	54.0	58.9	51.4
	実質公債費比率	13.3	12.5	11.5	10.8	10.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

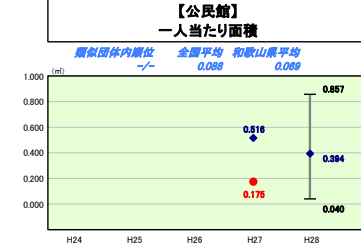
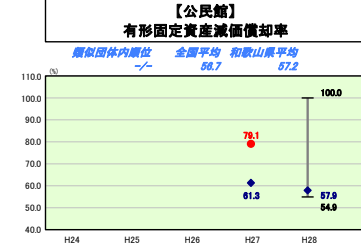
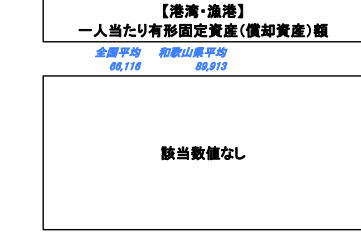
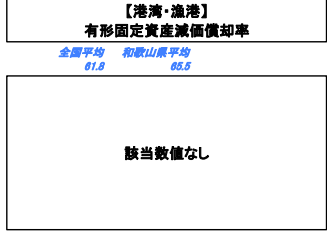
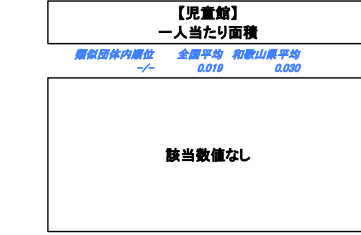
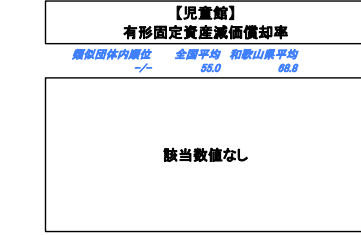
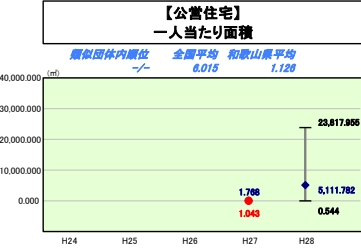
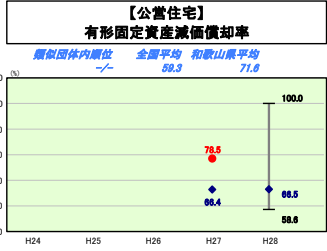
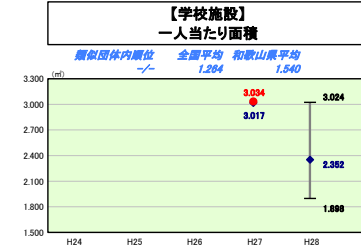
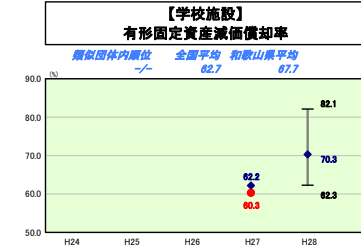
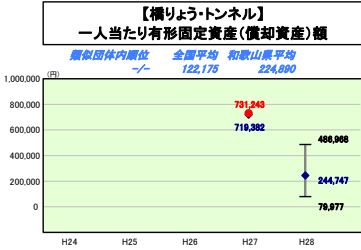
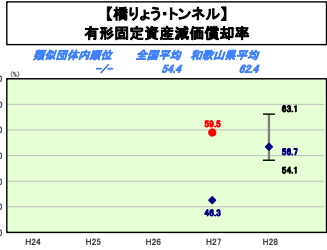
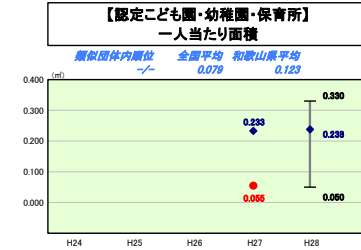
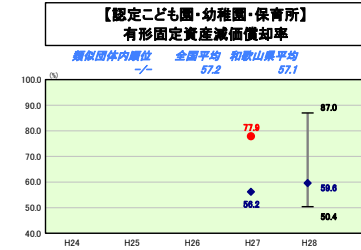
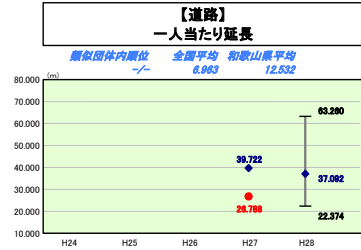
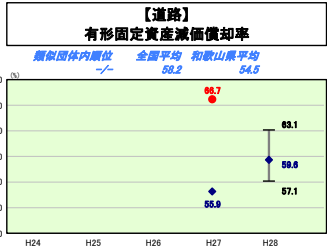
平成28年度

和歌山県みなべ町

人口	13,280	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,199	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	9,473,275	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	8,642,276	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
実質収支	621,715	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,452,088	千円			
地方債残高	10,347,970	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析圖

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、構りよう・トンネルである。  
 構りよう等の長寿命化計画を策定し、この計画に則り、施設の長寿命化を行っているが、また公共施設等総合管理計画を策定したことや、今後策定予定の個別計画に則り、計画的な施設の長寿命化及び更新を行っている。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

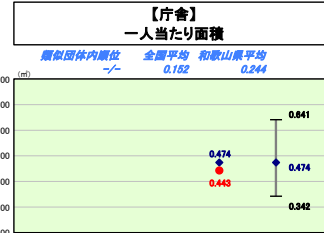
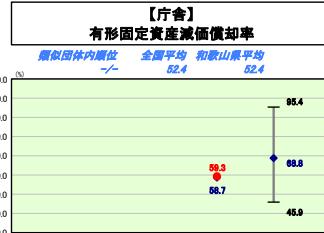
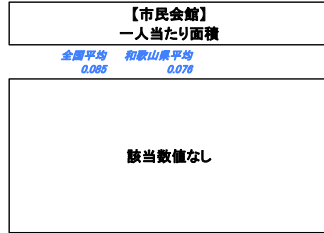
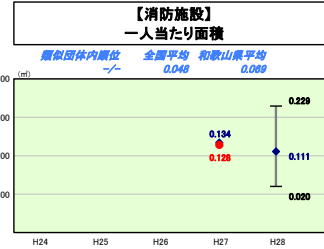
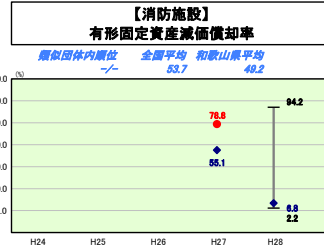
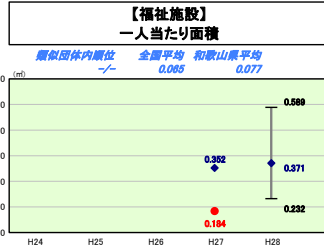
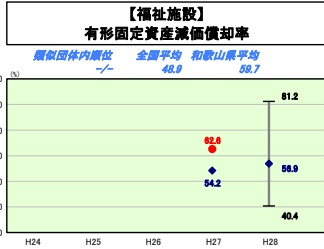
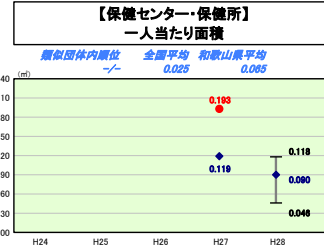
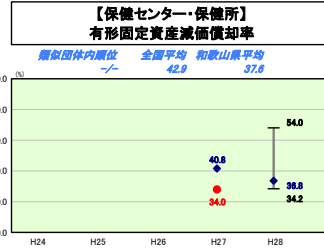
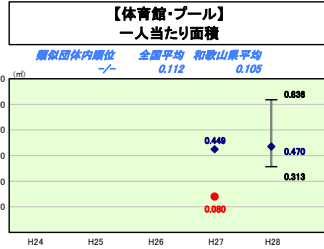
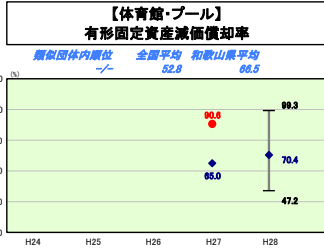
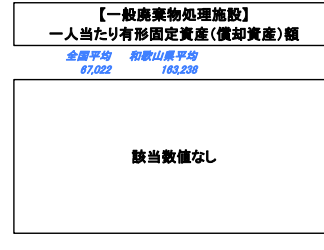
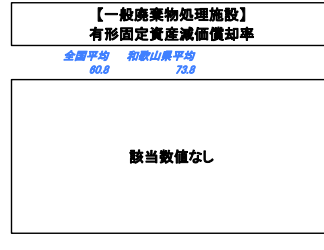
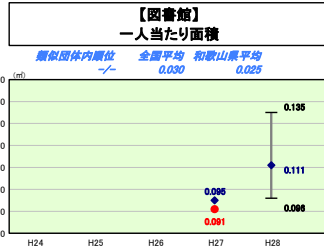
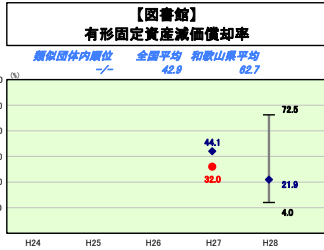
平成28年度

和歌山県みなべ町

人口	13,280	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,190	人(20.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	120.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	9,473,275	千円	将来負担比率	37.1	%
歳出総額	8,642,276	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O	
実質収支	621,715	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-O H28 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,452,086	千円			
地方債残高	10,347,970	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

有形固定資産減価償却率については、「体育館・プール」や「消防施設」で類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる傾向にある。今後の資産老朽化対策として、消防施設については、個別計画の策定を行ったことから、計画に則り、順次、老朽化対策に取り組みたい。また、それ以外の施設については、今後、個別計画の策定を行い、資産老朽化対策に備え、積極的に取り組んでいく。